

当面するその他の国政上の問題についても、相違点は横に置き、一致点で合意形成をはかるという原則にたつた対応が可能になると考えます。

この連合政府の任務は限られたものですが、この政府のもとで、日本国憲法の精神

にそくした新しい政治への一歩が踏み出されるならば、それは、主権者である国民が、文字通り国民自身の力で、国政を動かすという一大壮挙となり、日本の政治の新しい局面を開くことになることは疑いありません。

この連合政府の任務は限られたものですが、この政府のもとで、日本国憲法の精神

行つた、「米軍新基地建設反対」を掲げての選挙協力のよう、「国民的な大義」が明瞭な場合には、政策的違いがあつてもそれを横に置いて、柔軟に対応するということを実行してきました。

いま私たちが直面している、戦争法を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどすという課題は、文字通りの「国民的な大義」をもつた課題です。

日本一人ひとりが、主権者としての力を行使して、希望ある日本の未来を開こうではあります。

日本共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」をつくる

来るべき国政選挙——衆議院選挙と参議院選挙で、戦争法廃止を掲げる勢力が多数を占め、連合政府を実現するためには、野党間の選挙協力が不可欠です。

私たちは、これまで、国政

選挙で野党間の選挙協力を行うためには、選挙協力の意思とともに、国政上の基本問題での一致が必要となるといふ態度をとつてきました。同時に、昨年の総選挙の沖縄1～4区の小選挙区選挙で

致するすべての野党が、来るべき国政選挙で選挙協力を行うことを中心とするとともに、その実現のために誠実に力をつくす決意です。

立場の違いを乗り越えて力をあわせ、安倍自公政権を退場させ、立憲主義・民主主義・平和主義を貫く新しい政治をつくろうではありませんか。

この間の戦争法案に反対する新しい国民運動の歴史的高揚は、戦後70年を経て、日本国憲法の理念、民主主義の理念が、日本国民の中に深く定着し、豊かに成熟しつつあります。

志位和夫

# 「戦争法（安保法制）廃止の実現をよびかけます

2015年9月19日

日本共産党中央委員会幹部会委員長

志位和夫

安倍自公政権は、19日、安

大きな希望です

# 1 戦争法（安保法制）廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させよう

国民の声、国民の運動に  
こたえて、野党が結束して、  
法案成立阻止のためにたた  
かつたことも、大きな意義を  
もつものと考ります。

超す「今国会での成立に反対」という国民の世論に背いて、憲法違反の戦争法を強行

した安倍自公政権に対しても、満身の怒りを込めて抗議します。

同時に、たたかいを通じて  
希望も見えてきました。戦争

一人ひとりが、主権者として  
自覺的・自發的に声をあげ、  
立ち上がるという、戦後かつ

てない新しい国民運動が広がっていること、そのなかでとりわけ若者たちが素晴らしい役割を發揮していることは、日本の未来にとつての

安倍首相は、”国会多数での議決が民主主義だ”と繰り返していますが、昨年の総選挙で17%の有権者の支持で議席の多数を得たことを理由に、6割を超える国民の多数意思を踏みにじり、違憲立法を强行することは、国民主権という日本国憲法が立脚

2 戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくろう

憲法違反の戦争法を廃止するためには、衆議院と参議院の選挙で、廃止に賛成する政治勢力が多数を占め、国会で廃止の議決を行うことが不可欠です。同時に、昨年7

月1日の安倍政権による集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回することが必要です。この二つの仕事を確実にやりとげるためには、安倍自公政権を退陣に追い込む

國的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し、戦争法を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどすことがあります。

を廃止し、立憲主義の秩序を回復するという緊急・重大な任務で大同団結しようというのが、私たちの提案です。この緊急・重大な任務での大同団結がはかられるならば、

する民主主義の根幹を破壊するものです。

止し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどす、新たにたたかいをおこそうではありませんか。安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させようではありませんか。

み、これらの課題を実行する  
政府をつくることがどうし  
ても必要です。

廃止、立憲主義を取り戻す”という一点での合意を基礎にした政府であり、その性格は暫定的なものとなります。私たちは、戦争法廃止という任務を実現した時点で、その先の日本の進路については、解散・総選挙を行い、国民の審判をふまえて選択すべきだと考えます。

一致する政党・団  
として国民連合政

せんか。この旗印を高く掲げて、安倍政権を追い詰め、すみやかな衆議院の解散・総選挙を勝ち取ろうではありますせんか。

野党間には、日米安保条約への態度をはじめ、国政の諸問題での政策的な違いが存在します。そうした違いがあつても、それは互いに留保・

法制) 廃止、安倍政  
かいをさらに発

なっています。日本の平和と  
国民の命を危険にさらすこ

のような法律を、一刻たりとも放置するわけにはいきません。

戦争法に対し、圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法

官を含むかつてない広範な人々から憲法違反という批判が集中して、ます。このよ

うな重大な違憲立法の存続を許すならば、立憲主義、民主主義、法の支配というわが国の中立の土台が根底から覆されることになりかねま